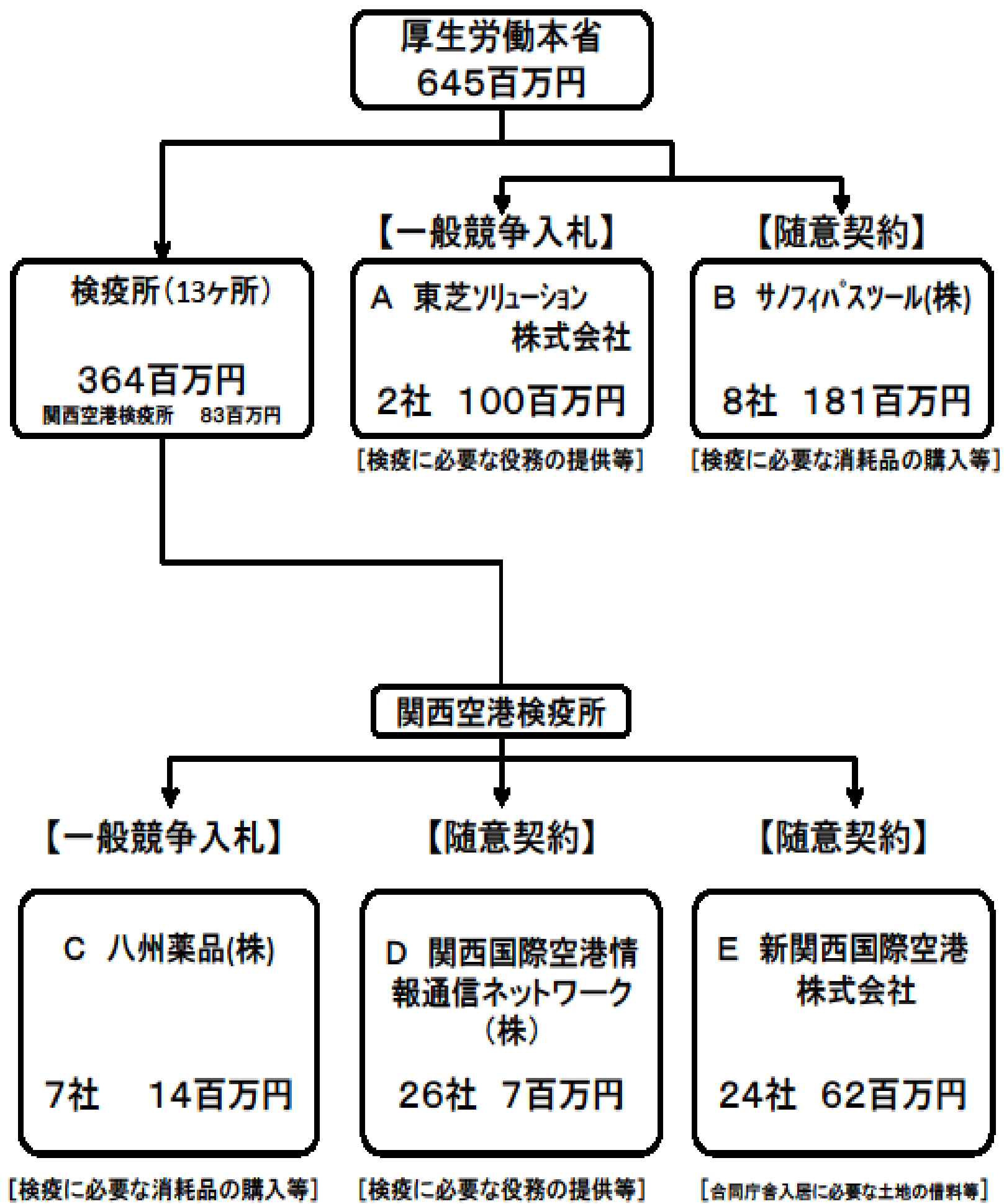


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	検疫業務等に必要な経費	担当部局庁	医薬食品局食品安全部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度	担当課室	企画情報課検疫所業務管理室	宮原 順三				
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	検疫法第14条、第26条等	関係する計画、通知等	IHR(国際保健規則) 新型インフルエンザ対策行動計画 等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	841	713	669	713	755	
		補正予算						
		繰越し等	△7	7				
		計	834	720	669	713	755	
	執行額	787	703	645				
執行率(%)	94	98	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	海外から来航した船舶、航空機の乗員、乗客に対し実施した病原体の有無に関する検査件数		成果実績	件数	437(年次)	1,029(年次)	1,408(年次) (速報値)	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成24年度末現在 組織:110力所(13本所、14支所、83出張所) 活動実績:検疫実績		活動実績 (当初見込み)	万人	3,245(年次)	3,017(年次)	3,437(年次) (速報値)	-
					-	-	-	
単位当たりコスト	19円 (入国者1人あたりの検疫コスト)		算出根拠	単位あたりコスト(入国者1人あたりの検疫コスト)=X/Y X:24年度執行額(645百万円) Y:24年検疫対象者数(3,437万人)(速報値)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	検疫庁費	435	481	成田空港LCCターミナル開設経費の増				
	土地建物借料	171	167	土地価格等の見直しによる減				
	情報処理業務庁費	42	41					
	検疫旅費	32	35					
	通信専用料	11	11					
	船舶運航費	8	7					
	その検疫業務等に必要な経費	14	13					
計	713	755						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持する重要な業務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症の侵入を防止するためには、全国均一に実施する必要があり国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止し、国民の健康を維持する重要な業務であり、国が責任を持って実施すべき優先度の高い業務である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の一部に随意契約があるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を活用することでコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	公共調達委員会や公共調達審査会で審査・検証している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国内に常在しない感染症が海外から国内に侵入することを防止する機関は検疫所以外にはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	検疫衛生業務に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>検疫法に基づく本事業は、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置等を行うことにより、国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止し、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講じており、国民の健康な生活を維持するために重要な事業である。</p> <p>平成24年においては、全国110カ所にある検疫所にて約3,437万人に対し検疫を行い、その結果、検疫感染症に罹患していると疑われる者に対して、病原体の有無に関する検査を1,408件行ったところであり、引き続き、同様に取り組んでまいりたい。</p> <p>予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や公共調達審査会や、各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。</p> <p>各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入等を行うこと等により、経費の削減を図っていきたい。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事務 事業 の 改善	<p>検疫業務等に必要事業は、新たな感染症まん延防止等を図るため検疫法に基づき必要な経費であるが、事業計画及び経費の見直しを行うなどにより、適切な予算措置とすること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>検疫業務等実施費について、システム関係経費の見直し等により削減を行った。(反映額 ▲37百万円)</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	573	平成23年	522	平成24年	462

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東芝ソリューション株式会社			E.新関西国際空港(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年度健康監視システム運用・保守保 守業務 外	59	土地建物借料	土地建物等賃貸料 外	62
計		59	計		62
B.サノフィパスツール(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	黄熱ワクチン(溶剤含む)1,946本 外	131			
計		131	計		0
C.八州薬品(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	検疫検査試薬購入	6			
計		6	計		0
D.関西国際空港情報通信ネットワーク(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	フライト情報提供サービス利用 外	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社	平成24年度健康監視システム運用・保守業務一式	53	1	100
		平成24年度健康監視システムソフトウェア改修業務一式	6	1	96.9
2	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク(港湾検疫業務システム)	21	3	30.4
		統合ネットワーク(空港検疫業務システム)	15	3	30.4
		統合ネットワーク(健康監視システム)	5	3	30.4
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サノフィパスツール(株)	黄熱ワクチン(溶剤含む)1,946本 外2件	131	随意契約	
2	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(港湾サブシステム)の利用料 外2件	46	随意契約	
3	(株)池田理化	ふきとり検査キット 11台 外2件	1	随意契約	
4	(株)京永堂	船舶衛生証明書用公印 インク式52個 外1件	1	随意契約	
5	トレンドサイン株式会社	ジュラルミンケース(4次容器)35個	1	随意契約	
6	大和総合印刷(株)	検疫済証 8,850枚 外5件の印刷 外2件	0	随意契約	
7	協新流通デベロッパー(株)	検疫済証 外5件の印刷 梱包発送業務	0	随意契約	
8	独立行政法人国立印刷局	入札公告	0	随意契約	
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八洲薬品(株)	検疫検査試薬購入	6	5	93.2
2	(株)関薬	危機管理物品購入	3	3	77.3
	(株)関薬	事務用備品購入	1	3	84.7
	(株)関薬	検疫衛生関係消耗品	1	4	97.8
3	全国ワクチン(株)	予防接種用ワクチン購入	1	1	98.4
4	(株)ダルトンメンテナンス	検査機器等GLP定期検査等業務	1	5	97.1
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港情報通信ネットワーク(株)	フライト情報提供サービス利用 外1件	3	随意契約	
2	加賀ソルネット(株)	サーモグラフィ校正 外2件	1	随意契約	
3	(株)空港リネンサービス	寝具賃貸借	0	随意契約	
4	竹内化学(株)	検疫衛生検査関連消耗品購入 外2件	0	随意契約	
5	(株)テクノサポート	感染性廃棄物容器購入 外1件	0	随意契約	
6	(株)近畿エンタープライズ	検疫措置訓練報告書印刷	0	随意契約	
7	エネクスフリート(株)	業務用自動車燃料費 外1件	0	随意契約	
8	大阪トヨタ自動車株式会社	業務用車両車検 外5件	0	随意契約	
9	リコーリース(株)	印刷機賃貸借 外1件	0	随意契約	
10	(株)関薬	検疫衛生検査関連消耗品	0	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新関西国際空港(株)	土地賃貸借 外4件	62	随意契約	
2	職員A	旅費	0	随意契約	
3	職員B	旅費	0	随意契約	
4	職員C	旅費	0	随意契約	
5	職員D	旅費	0	随意契約	
6	職員E	旅費	0	随意契約	
7	職員F	旅費	0	随意契約	
8	職員G	旅費	0	随意契約	
9	職員H	旅費	0	随意契約	
10	職員I	旅費	0	随意契約	